

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド (野村SMA・EW向け)

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

交付運用報告書

第1期(決算日2026年1月30日)

作成対象期間(2025年12月12日～2026年1月30日)

第1期末(2026年1月30日)	
基準価額	9,863円
純資産総額	295百万円
第1期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、マッコーリー・プライベートマーケット・SICAV(ルクセンブルグ)ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN(米ドル建て、分配金なし)の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式(非上場インフラ株)等に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

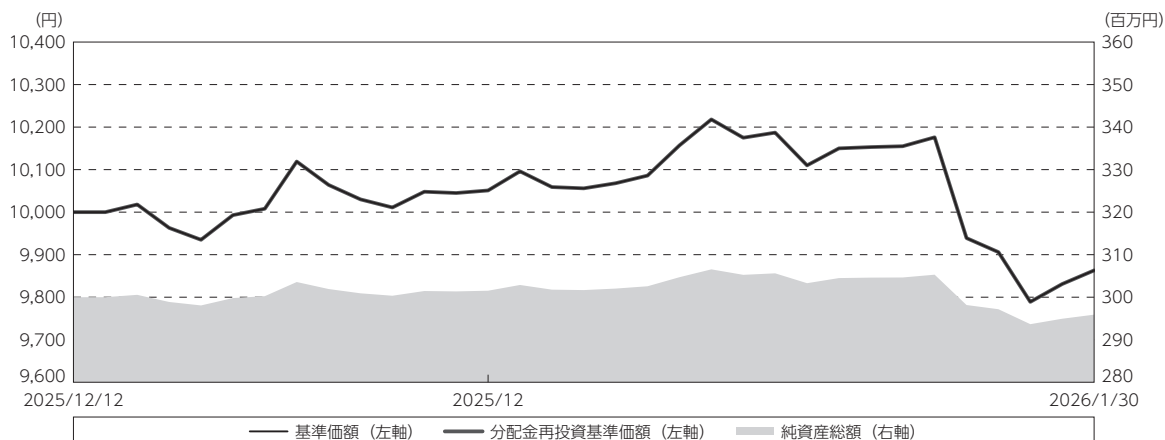
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月12日～2026年1月30日)



設定日：10,000円

期 末：9,863円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落)

- ・米ドルに対して円高が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2025年12月12日～2026年1月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 8	% 0.083	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(7)	(0.072)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(0)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.007)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.086	
期中の平均基準価額は、10,051円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

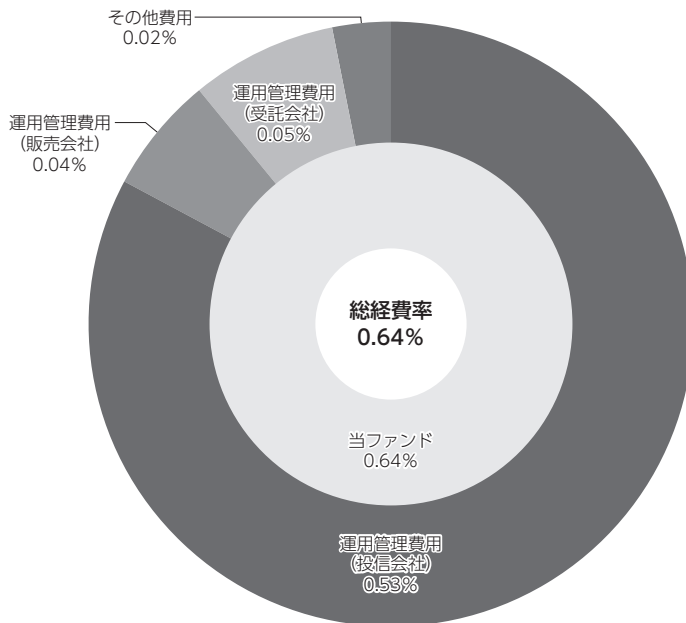
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.64%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	0.64
①当ファンドの費用の比率	0.64
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた成功報酬が含まれます。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2021年2月1日～2026年1月30日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2025年12月12日です。

	2025年12月12日 設定日	2026年1月30日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,863
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.4
純資産総額 (百万円)	300	295

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年1月30日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

投資環境

（2025年12月12日～2026年1月30日）

2025年下半年期におけるプライベートインフラ市場のディール状況は、件数・金額ともに前年同期を上回る結果となりました。セクター別では、再生可能エネルギーとデジタル関連のディール金額が中心を占め、特にデジタル分野ではディール規模の大型化傾向が顕著です。

規制や契約に基づく安定的かつインフレ連動のキャッシュフローに支えられ、当該期間における外国投資法人が投資するプライベートインフラ案件のバリュエーションは堅調に推移しました。中でも、事業規模の加速度的な成長が見られるデータセンター案件などが引き続き良好なパフォーマンスを牽引しています。

プライベートインフラ資産のバリュエーションは、上場株式と比較して魅力的な投資機会を示しています。EV/EBITDA倍率（企業価値が利益の何倍かを示す指標）は、通常、利益が安定している企業ほど高くなる傾向があります。これまでプライベートインフラのEV/EBITDA倍率は米国株式を上回ってきましたが、足元では米国株式の高騰を受け逆転現象が見られています。これはコロナショック時にも観測されたものであり、プライベートインフラが米国株式と比較して割安であることを示唆しています。さらに、中期的にはデジタル化、人口動態、エネルギー転換といった強力な構造的トレンドへの高いエクスポージャーが成長を後押しすると考えられます。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年12月12日～2026年1月30日）

当ファンド

外国投資法人であるマッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金なし）の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。当期は外国投資法人への買付申込を実施し、今後約定予定です。

外国投資法人

今後約定し保有することとなる当外国投資法人は、主に、先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式に投資することで、中長期的にキャピタル・ゲインとインカム・ゲインを獲得することを目指して運用を行なっております。なお、当作成期末においてポートフォリオの大半がプライベート・インフラ・エクイティに投資されています。

野村マネー マザーファンド

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年12月12日～2026年1月30日）

変動性を表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

分配金

（2025年12月12日～2026年1月30日）

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第1期	
	2025年12月12日～2026年1月30日	
当期分配金	-	
（対基準価額比率）	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	-	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**当ファンド**

外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

外国投資法人

資本成長と安定的なインカムを組み合わせた魅力的なリスク調整後リターンを獲得を目指し、グローバルに分散されたインフラ投資ポートフォリオを提供します。主な投資対象はプライベート・インフラ・エクイティとしつつ、一部をインフラ・デットおよびその他資産に配分することで、利回りと流動性の確保を図ります。投資対象地域はグローバルで、OECD（経済協力開発機構）加盟国を中心に、米州約40%、欧州約40%、アジア太平洋地域約20%の配分を目標としています。

野村マネー マザーファンド

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

お知らせ

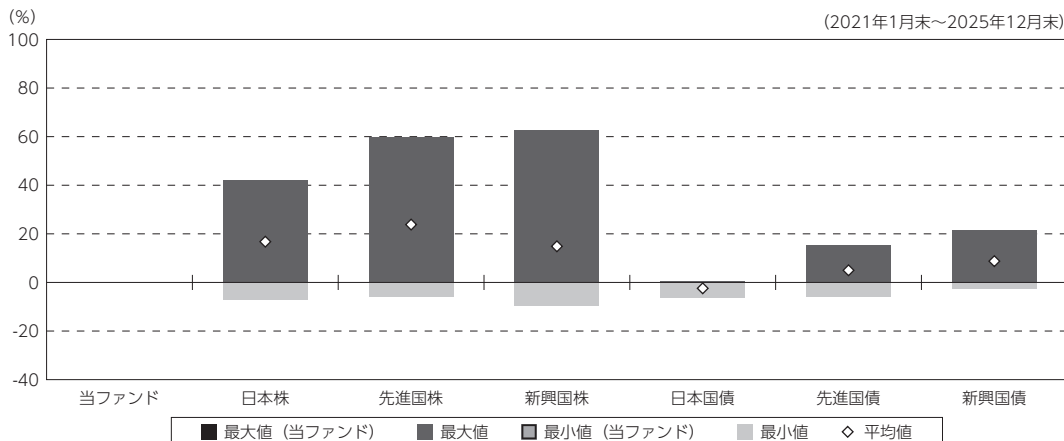
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）	
信託期間	2025年12月12日から2035年1月30日までです。	
運用方針	外国投資法人であるマッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金なし）の外国投資証券（以下「投資対象証券」といいます。）および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資対象証券およびマザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、投資対象証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド（野村SMA・EW向け）	投資対象証券およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	投資対象証券	先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式等を主要投資対象とします。
	マザーファンド受益証券	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象証券およびマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式（非上場インフラ株）等に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

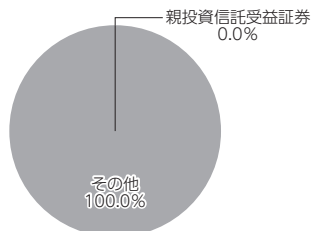
組入資産の内容

（2026年1月30日現在）

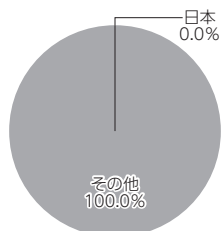
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
野村マネー マザーファンド	0.0%
組入銘柄数	1銘柄

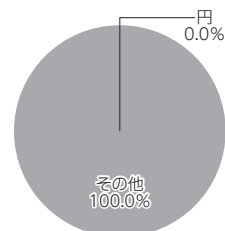
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2026年1月30日
純資産総額	295,892,425円
受益権総口数	300,000,000口
1万口当たり基準価額	9,863円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

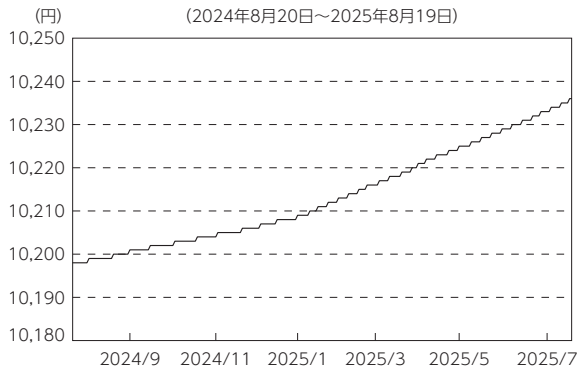
組入上位ファンドの概要

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年8月20日～2025年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月20日～2025年8月19日)

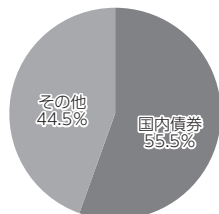
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

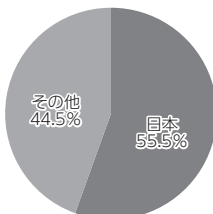
(2025年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	55.5%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1 銘柄		

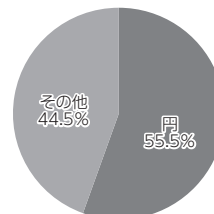
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）